

2021年度版

創業保証 ハンドブック

～ これから事業を始められるかたへ～



NCGC NAGOYA CREDIT GUARANTEE CORPORATION
名古屋市信用保証協会



保証制度やお申込みについての書類などは、別途資料を当協会にて用意しておりますので、お気軽にご相談ください。
また、当協会ホームページからでもご覧いただけます。

最後に、このハンドブックがお客様の今後のご活躍への一助となれば幸いです。

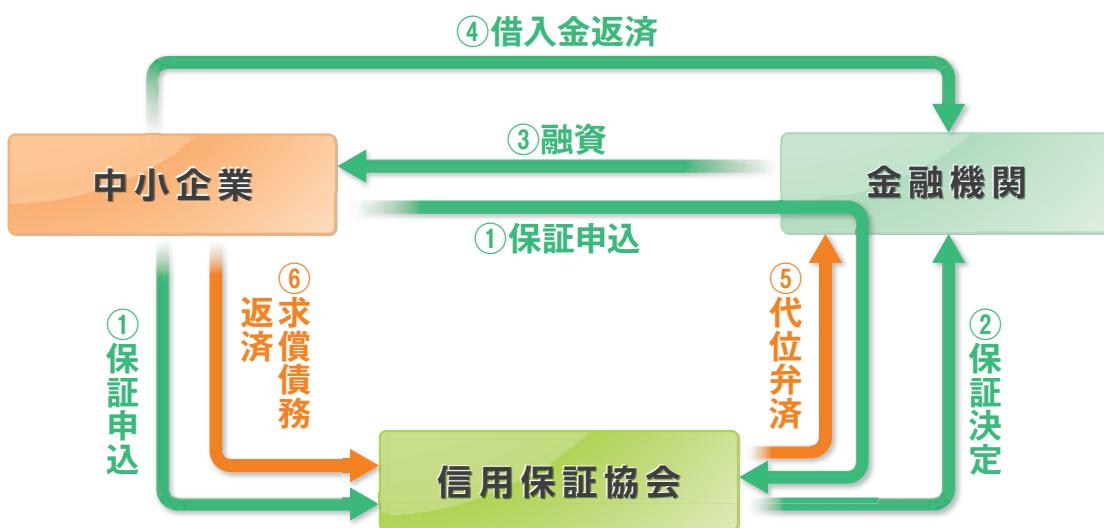


名古屋市信用保証協会について



名古屋市信用保証協会は、中小企業のみなさまの金融の円滑化を図るために設立された公的機関です。事業を始められるかたや既に営んでいるかたが金融機関から事業資金を借入するときに「公的な保証人」となり、資金調達をサポートしております。

信用保証制度のしくみ



- 1. 原則、金融機関へお申込みください。
お申込みの内容によっては、当協会窓口でもお申込みいただけます。
- 2. 信用保証協会は、創業計画等を検討し保証の諾否を決めて金融機関に連絡します。
- 3. 保証決定の通知を受けた金融機関は資金を融資します。
この時、定められた〈保証料〉をお支払いください。
- 4. 融資を受けられたときの条件により、借入金を金融機関に返済してください。
(借入後の返済方法の変更も可能ですので、ご相談ください。)
- 5. 万一、何らかの事情で返済ができなくなった場合は、お客様に代わり、一旦信用保証協会が、金融機関に借入金を一括弁済します。
- 6. その後、ご相談のうえ、信用保証協会に求償債務を返済していただきます。

ご利用のメリットについて



金融機関からの融資が受けやすい

当協会がお客様の公的保証人となるため、金融機関から円滑に借入をしていただけます。

金利は低率・固定、保証料も優遇

名古屋市による「融資制度」につきましては、金利、保証料とも優遇されており、かつ固定金利にてご利用いただけますので、返済計画が立てやすくなっています。

「名古屋市中小企業融資制度」とは

- 名古屋市では、中小企業者を支援するために、必要な事業資金を円滑に調達することができるよう融資制度を設けています。
- 融資制度は、中小企業者のかたが利用しやすいよう、原則として、長期・低利・固定金利となっています。
- 創業者のかたを対象とした融資制度として「新事業創出資金」があります。
(「ご利用いただけるかた」は4ページをご参照ください。)

※名古屋市中小企業融資制度以外にも創業に関する保証をご用意しておりますので、詳しくは当協会へお問い合わせいただくか、当協会ホームページをご覧ください。

連帯保証人は原則として代表者のみ

平成26年2月1日適用の経営者保証に関するガイドラインの趣旨を尊重した対応をします。

- 法人の場合・・・代表者以外の連帯保証人は原則として不要です。
- 個人の場合・・・連帯保証人は原則として不要です。
- 組合の場合・・・原則、代表理事のみ連帯保証人としますが、個々の組合の実情に応じて他の理事を連帯保証人に要する場合があります。なお、転貸資金については、代表理事の他、転貸先組合員(組合員が法人の場合はその代表者)を連帯保証人として要します。

ただし、次の(ア)～(ウ)の場合は例外的な取扱いをすることがあります。

- (ア) 実質的な経営権を有している者、営業許可名義人または経営者本人の配偶者(当該経営者本人と共に当該事業に従事する配偶者に限ります。)が連帯保証人となる場合
(イ) 経営者本人の健康上の理由のため、事業承継予定者が連帯保証人となる場合
(ウ) 財務内容やその他経営の状況を総合的に判断して、通常考えられる保証の許容額を超える保証依頼があり、当該事業の協力者や支援者から積極的に連帯保証の申出があった場合



当協会をご利用いただけるかたについて①

事業規模、所在地、業歴、許認可等について、一定の要件を満たした中小企業のかたがご利用いただけますが、下記の点については、特にご注意ください。

■事業所所在地について

名古屋市内で事業を営む予定（ただし名古屋市内に住所のあるかた）または現に営んでいる中小企業のかた。

■業種について

ほとんどの業種が対象となります。農林漁業、遊興飲食店の一部、金融業、性風俗関連業種、その他一部の業種は対象となりません。

■許認可等について

許認可等を必要とする業種については、当該業種にかかる許認可等を受けていることが必要です。

【ご注意ください！】

許認可等は原則として、保証決定時（P16 お申込みについて④「⑤保証決定」参照）に必要です。ただし、申請中であってもお申込みは可能です。（その場合、融資実行前に支払いが発生するケースがある為、資金調達計画にご注意ください。）

★暴力団等の反社会的勢力は、一切保証対象なりません。

★暴力団等の反社会的勢力や金融あっせん屋等の第三者が介在・介入する保証申込は、すべてお断りします。

★申込人以外のかた（暴力団等の反社会的勢力や金融あっせん屋等の第三者）の交渉・同席はお断りします。

★不正に手数料等を要求する、金融あっせん屋等には十分ご注意ください。

信用保証を行うにあたり、所定の「保証料」以外の手数料やあっせん料などは、一切必要ありません。



当協会をご利用いただけるかたについて②

新事業創出資金(名古屋市融資制度保証)をご利用いただけるかた*

名古屋市内で開業予定の、または開業した個人または会社で、次の①～③のいずれかに該当するかた。

- ① 事業を営んでいない個人で、1か月以内に新たに個人開業するか、または2か月以内に新たに会社を設立して事業を開始しようとするかた。

(※名古屋市の特定創業支援等事業による支援を受けたかたは6か月以内)

- ② 事業を営んでいない個人で、新たに個人で開業または会社を設立してから5年未満であるかた。

- ③ 会社が、新たに会社を設立(分社化)しようとするか、または新たに設立(分社化)された会社で設立してから5年未満であるかた。

※特定創業支援等事業とは、創業者の経営・財務・人材育成・販路開拓の知識習得を目的として継続的に行う創業支援の取り組みです。

*新事業創出資金の融資条件については、13ページをご参照ください。

【ご注意ください!】

- ・開業前のかた(上記①)は、**名古屋市内に住所があること**が必要です。
- ・許認可等は原則として、**保証決定時(P16 お申込みについて④「⑤保証決定」参照)**に**必要**です。ただし、申請中であってもお申込みは可能です。(その場合、**融資実行前に支払いが発生するケースがある為**、資金調達計画にご注意ください。)

★「信用保証協会」の類似名称を使用した機関・団体からの電話、ダイレクトメール等にはご注意ください。

信用保証協会は、これらの機関・団体とは一切関係がありません。不審な勧誘を受けた場合や、被害やトラブルに巻き込まれた場合には、すぐに最寄の警察署や消費者センターなどにご相談ください。

※信用保証協会でない者が「信用保証協会」と称すると、処罰の対象となります。(信用保証協会法第58条)



信用保証制度を悪用する行為を排除します!

創業計画書を作る前に



創業計画書を作成するには、様々な事柄を検討、決定する必要があります。まず手始めに、以下の項目について理由を意識しながら、確認してみましょう。

| | |
|-------------------------|--|
| どのような経営を目指しますか？ | |
| 知識や経験は充分お持ちですか？ | |
| 周りのかたは賛成していますか？ | |
| どういったかたをお客さまとして考えていますか？ | |
| 同業他社との違いは何ですか？ | |
| 事業所、店舗の場所は決めていますか？ | |
| 始めるタイミングはいつですか？ | |
| 売上予測や資金調達に無理はありませんか？ | |
| 自己資金は充分に準備できていますか？ | |

では、以上の項目を踏まえたうえで、次ページ以降の創業計画書を作ってみましょう。

No.

Date

Title

創業計画書を作成してみましょう①



創業計画書の様式は、当協会ホームページよりダウンロードしてご利用いただけます。

(記入例は令和3年6月時点の様式です。)

記入例

(創業等関連保証・創業関連保証・再挑戦支援保証用)

創業・再挑戦計画書

名古屋市信用保証協会 御中

令和〇〇年〇〇月〇〇日

[申込人]

住 所 愛知県名古屋市中区栄二丁目〇〇番〇〇号

会社名

氏名または

名古屋 太郎

代表者名

事業を始める為に必要となる許可等については、事前の確認が必要。

開業日は調達やその他事情を考慮し、無理のないように設定。

1. 事業概要

| | | | | | | | |
|------------------------|---|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------------------|--|--|--|
| 開業形態 | 個人事業 | | 商号(個人) 会社名(会社) | ギャランティカフェ | | | |
| 開業(予定)住所 | 〒〇〇〇-〇〇〇〇 名古屋市■区●●△丁目〇〇番〇〇号 | | 電話 052(〇〇〇)〇〇〇〇 | | | | |
| 開業届出(個人) 設立登記(法人) | 有 | | 開業(予定)年月日 設立(予定)年月日 | 令和 〇〇年〇〇月〇〇日 | | | |
| 業種 | 飲食業(喫茶店) | | 資本金 | 〔会社設立(予定)の場合〕 円 | | | |
| 許可等 〔許可等取得が必要な場合〕 | (種類) | 飲食店営業許可 〔許可・免許・登録・認証の別を記入〕 | (根拠法) | 食品衛生法 〔取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)〕 | | | |
| 従業員数 | 1 名 | 取扱品 コーヒー・ジュース 軽食等 | 仕入先 (有)〇〇コーヒー 〇〇商店(株) | | | | |
| 開業動機・目的 | 從来から飲食店経営に興味があり、独立開業を目指して準備をしていたところ、今般立地条件の良い物件が見つかり、自己資金の目処も立ったところから独立を決意。 | | | | | | |
| 開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得 | 学生時代から喫茶店で10年間店長として勤め、店舗運営や調理のノウハウを習得。 食品衛生管理者 | | | | | | |
| 〔会社設立予定の場合〕 出資者・出資額 | 事業の目的や社会的意義も創業の重要な要素。 | | | | | | |
| 事業協力者の住所・氏名・勤務先 | | | | | | | |

事業に必要な知識や経験、技術等の習得状況を記載。

現状の着手状況チェック。
○印がついた項目は、別途領収書、契約書、許可証(受理印のある申請書含む)等の写しを提出。

2. 創業準備の着手状況 [下記の該当事項に○印を付けて下さい]

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了(許認可取得見込み(申請状況や取得予定期限等)を具体的に記入してください。) (飲食店営業許可について申請(受理)済み)
- キ その他(具体的に記入して下さい) 店舗内外装工事代金のうち手付金支払い済み

創業計画書を作成してみましょう②



記入例

自ら創業のために準備した資金。生活資金（家計費）は除く。

3. 必要な資金及び調達の方法

| | 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
|---------------------------------|--|-----------|---|-------------|
| 設備資金 | 不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品など (内訳) | 千円 | 自己資金 | 千円 3,000 |
| | 入居保証金 | 600 | 親戚・知人等からの借入 | 千円 |
| | 店舗内外装工事 | 4,100 | (内訳・返済方法) | |
| | テーブル・椅子 | 1,000 | 当協会への保証申込みにかかる資 金は「金融機関からの借入」へ記載。 借入金額、期間や毎月返済額につい て、無理がないように検討。 | |
| | 調理器具・食器 | 2,000 | | |
| 冷蔵庫 | 500 | | | |
| 創業時に必要な設備について記載。見積書、契約書等の添付が必要。 | | | | |
| 運転資金 | 仕入資金、経費支払資金など (内訳) | 千円 | 金融機関からの借入 | 千円 |
| | 商品・材料等仕入資金 | 1,044 | (内訳・返済方法) | |
| | 人件費等 | 292 | ☆☆銀行★★支店 | 7,000 |
| | その他の資金 | 464 | | |
| | 創業時に必要な運転資金について記載。 ※手元資金が安定するまでの期間分を検討。 | | | |
| 合 計 | | 10,000 千円 | 合 計 | 10,000 千円 |

4. 収支計画（今後1年間分）

| 支 出 | | 収 入 | |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 仕 入 高 | 6,264 千円 | 売 上 高 | 22,464 千円 |
| 外 注 工 費 | 千円 | 工 賃 収 入 | 千円 |
| 人 件 費 | 3,504 千円 | 雑 収 入 | 千円 |
| | 千円 | | 千円 |
| その他の費用 | 5,568 千円 | | 千円 |
| 利 益 | 7,128 千円 | | 千円 |
| 計 | 22,464 千円 | 計 | 22,464 千円 |

原則、月単位で計算し、その積算を1年間分として記載。(10ページの「月別収支計画」をご利用ください。)
収支計画は、今後の事業運営の成否に直結する非常に重要な項目。客観的な視点を持って、可能な限りの根拠付けが必要。
それによりお客様ご自身が、自信を持って事業を始めることができます。

No.

Date

Title

創業計画書を作成してみましょう③



記入例

5. 販売・仕入先

| 主な販売先 ・受注先 | 販売・受注 予定額 | | 回収方法 | 主な仕入先 ・外注先 | 仕入・外注 予定額 | | 支払方法 |
|---------------|--------------|----|------|---------------|--------------|----|------|
| 一般客 | 年 22,464 | 千円 | 現金 | (有)〇〇コーヒー | 年 4,823 | 千円 | 現金 |
| | 年 | 千円 | | 〇〇商店(株) | 年 1,441 | 千円 | 現金 |
| | 年 | 千円 | | | 年 | 千円 | |

6. 借入金等状況 (※)

| 借入先等 | 資金使途 | 借入残高 | | 残存 返済期間 | | 年間 返済額 | |
|-----------|-------|--------|----|------------|----|-----------|----|
| ☆☆銀行 ★★支店 | 住宅ローン | 25,000 | 千円 | 240 | ヶ月 | 1,250 | 千円 |
| | | 千円 | | ヶ月 | | 千円 | |
| | | 千円 | | ヶ月 | | 千円 | |
| | | 千円 | | ヶ月 | | 千円 | |
| | | 千円 | | ヶ月 | | 千円 | |

(※)現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください
(経営者本人が負担している保証債務も含みます)。

7. その他 (計画に関する補足説明がありましたらご記入してください)

ターゲット:子供を伴う主婦・家族。

店舗立地:住宅街の一角。(大通り沿いではないが、駐車スペースを確保でき、ゆっくりと過ごせる。)

価格設定:近隣他店と比べて少し割高だが、こだわりのメニューを用意。(季節毎。)

子供も一緒に楽しめるよう、キッズメニューを揃える。

集客方法:ネットや口コミを積極的に利用。チラシやクーポンを使ってリピーターを確保。

イベント・季節毎に各種パーティーや催事を企画。

喫茶店勤務で培った知識や経験を活かし、地域の活性化に役立てるよう一生懸命頑張ります。

創業計画書の各項目で記載できなかった検討点を補足的に記載。

書ききれない場合は、本項目へ要点だけを記載し、詳細については別紙への記載でも可能。

創業計画書を作成してみましょう④



記入例

創業・再挑戦計画書 別紙（創業等関連保証用）

自己資金算定が必要となるため、創業・再挑戦計画書と併せて本様式をご提出ください。

自己資金算定額

| 自己資金等 | 種類 | 明細 | | | | 金額 |
|-----------------|--------------|-----------------------------|--------|----------|---------------------------|----|
| | 普通預金 | | | | | 千円 |
| | 定期性預金 | ☆☆銀行 ★★支店 | | | 3,000 | 千円 |
| | 有価証券等 | | | | | 千円 |
| | 入居保証金等 | 入居保証金 450千円+前家賃(○○月分) 150千円 | | | 600 | 千円 |
| | 設備充当等 | 店舗内外装設備工事代金のうち手付金 | | | 500 | 千円 |
| | | | | | | 千円 |
| | | | | | | 千円 |
| | 合計 | | | | ① 4,100 | 千円 |
| 借入金等 | 借入先 | 資金使途 | 残存返済期間 | 年間返済額 | 年間返済額の2年分 (2年以内のものは全額) | |
| | ☆☆銀行 ★★支店 | 住宅ローン | 240 ヶ月 | 1,250 千円 | 2,500 千円 | |
| | | | ヶ月 | 千円 | 千円 | |
| | | | ヶ月 | 千円 | 千円 | |
| | | | ヶ月 | 千円 | 千円 | |
| | | | ヶ月 | 千円 | 千円 | |
| | | | ヶ月 | 千円 | 千円 | |
| | | | ヶ月 | 千円 | 千円 | |
| | | | ヶ月 | 千円 | 千円 | |
| 合計 | | | | ② 2,500 | 千円 | |
| 自己資金額 (① - ②) = | | | | ③ 1,600 | 千円 | |

※「自己資金額 ③」の金額が、創業等関連保証の保証上限額です。

「自己資金等」 - 「借入金等」 = 「自己資金額」

「自己資金等」は創業のために自ら準備した資金。(生活資金等は含みません。)

既に創業する事業に対して支払ったものがある場合も記載。

「借入金等」は創業・再挑戦計画書項目「6.借入金等状況」と同様。

創業計画書を作成してみましょう⑤



月別収支計画

季節変動や将来の販売、受注動向等を勘案し、具体的に作成。

完成後、太枠の「年間計」を7ページの創業・再挑戦計画書項目「4. 収支計画（今後1年間分）」へ転記。

■月別収支計画（開業後1年間分）

(単位:千円)

| | 開業月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 年間計 |
|--------|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|-----|
| 売上高 | | | | | | | | | | | | |
| 工賃収入 | | | | | | | | | | | | |
| 雑収入 | | | | | | | | | | | | |
| 収入計 | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | | | | | | | | | | | | |
| 売上総利益 | | | | | | | | | | | | |
| 外注工賃 | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | | | | | | | | | | | | |
| 旅交通費 | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | |
| その他費用計 | | | | | | | | | | | | |
| 利益 | | | | | | | | | | | | |

□=「収支計画」への転記箇所

No.

Date

Title

MEMO

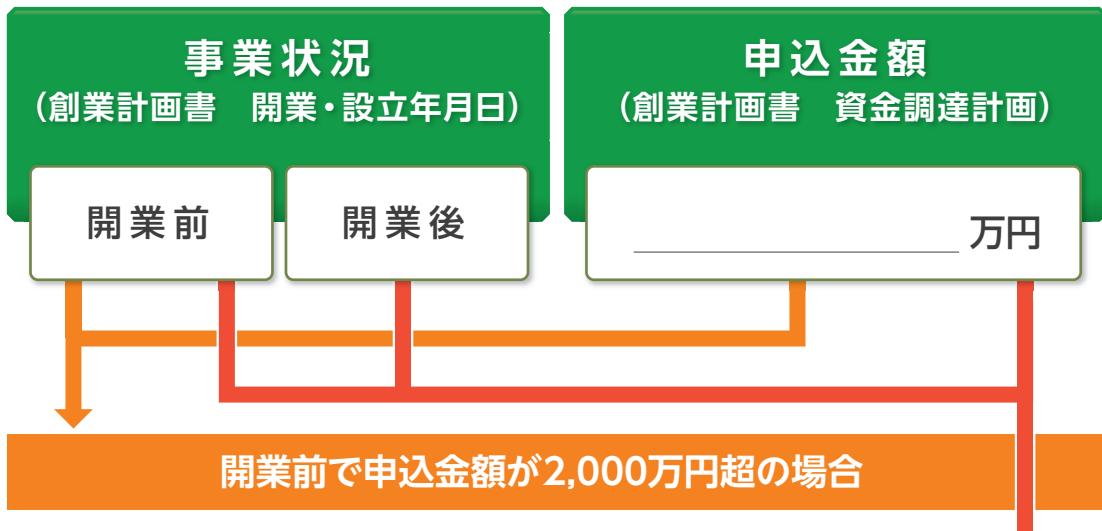


お申込みについて①



お申込み窓口

まずは**お申込み窓口**を確認しましょう。
ご自身の創業計画書より、以下の2点をご確認ください。



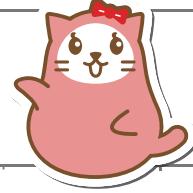
ご希望の金融機関融資窓口へお申込みください。

| 取扱金融機関 | 取扱金融機関は、銀行、信用金庫、信用組合などです。 | |
|--------|---------------------------|---|
| | 銀 行 | 三菱UFJ・りそな・三井住友・みずほ・北陸・大垣共立・十六・静岡・百五・三十三・関西みらい・名古屋・愛知・中京 |
| | 信 用 金 庫 | 愛知・中日・岡崎・瀬戸・碧海・岐阜・西尾・豊田・東春・いちい・蒲郡・知多・東濃 |
| | そ の 他 | 商工組合中央金庫・信用組合愛知商銀 |

開業前で申込金額が2,000万円以内の場合または開業後の場合

ご希望の金融機関融資窓口の他に、
名古屋市中小企業振興課、または当協会の窓口でもお申込みができます。

お申込みについて②



新事業創出資金(名古屋市融資制度保証)の融資条件*

| | |
|--------------|---|
| 融資限度額 | 3,500万円 |
| | <p>ただし、事業を営んでいない個人で、1か月以内に新たに個人開業するか、または2か月以内に新たに会社を設立して事業を開始する場合(名古屋市の特定創業支援等事業による支援を受けた場合は6か月以内)で、2,000万円を超える部分については、自己資金を限度とします。</p> <p>(申込金額によっては申込みを2口に分ける必要があります。) 詳しくは当協会窓口にてお問い合わせください。</p> |
| 資金用途 | <p>運転資金・設備資金</p> <p>※ただし、新会社設立のための資本金(株式取得資金)等対象となる資金もあります。</p> |
| 融資期間 融資利率 | <p>運転・設備 3年以内 年0.8%</p> <p>運転・設備 5年以内 年0.9%</p> <p>運転・設備 7年以内 年1.0%</p> <p>設備 10年以内 年1.1%</p> <p>※12か月以内の据置期間を含みます。 ※令和元年度以降に名古屋市スタートアップ企業支援補助金において、一定の評価を受けた場合は、利率を0.1%引き下げます。</p> |
| 返済方法 | 分割返済 |
| 保証料率 | 年0.79% |
| 担保 | 不要 |
| 連帯保証人 | 法人代表者以外不要 |
| 責任共有制度 | 対象外(100%保証) |

*新事業創出資金をご利用いただけるかたの詳細については、4ページをご参照ください。

*日本政策金融公庫との協調融資の場合、「協調推進枠」でのご利用となります。

お申込みについて③



お申込みに必要となる書類

- 信用保証委託申込書
 - 個人情報の取扱いに関する同意書
 - 創業・再挑戦計画書
 - 印鑑証明書(写し)
 - 所得証明書または課税証明書(開業前2年度分)
 - 自己資金がある場合、自己資金の確認できる資料(金融機関の通帳など)
 - 借入金がある場合、借入金を証する書面(償還表など)
 - 不動産をお持ちの場合、不動産登記簿謄本
 - 設備資金の場合、計画を証する見積書、契約書等
 - 税務署に開業届等を提出している場合、開業届出書(写し)または法人設立届出書(写し)
 - 法人の場合、法人の登記事項証明書(商業登記簿謄本)および定款(写し)
 - 許認可を要する事業で、既に許認可を取得している場合、許認可証(写し)
 - 事業を開始している場合、試算表等
 - 決算期を迎えている場合、確定申告書(写し)または決算書(写し)
 - 特定創業支援等事業による支援を受けた場合は、名古屋市長の証明書の写し
 - 協調推進枠の場合、個人情報の提供に関する同意書(日本政策金融公庫協調用)またはお申込紹介状
- 当協会所定様式
※創業・再挑戦計画書については、
当協会ホームページより
ダウンロードできます。

※上記の書類以外に、その他必要な書類をお願いすることがあります。

なお、貸付実行時には信用保証委託契約書が必要となります。

Title

MEMO

次のページはお申込み以降の流れです。

お申込みについて④



お申込み以降の流れ

①保証申込

信用保証委託申込書および必要書類をご提出いただきます。

必要書類は、申込書およびホームページ等でもご案内しています。

※当協会窓口でのお申込みの際は、身分証明書および実印(法人、代表者)をご持参いただくと、お手続きがスムーズです。

②書面確認

お申込みの内容や創業計画等を確認します。

③面談・現地訪問

面談・現地訪問を行います。

④保証審査

保証の可否を審査します。(減額の場合もあります。)

⑤保証決定

保証審査の結果、保証決定となれば「信用保証書」を発行します。

⑥貸付実行

金融機関と契約を締結のうえ、貸付が実行されます。

※業務上、お客さまの個人情報を取得・利用等をいたしますが、お客さまの個人情報の取扱いについて適正な個人情報の保護に努めてまいります。

創業後のご相談について

創業者
向け

成長応援

創業後のご相談にも保証協会をご利用ください

創業後、さまざまな経営上のお悩みを抱えているお客さまの支えになれば、との思いから、創業保証（※）をご利用いただいたお客さまに、中小企業診断士等の専門家による経営診断を受けることができる、創業保証に経営支援のしくみを取り入れた「成長応援パック」の取扱いを行っています。また、愛知県弁護士会と連携し、弁護士による法律・経営相談も可能です。経営に関すること等でお悩みの際は、お気軽に当協会までご相談ください。

3 創業者向け成長応援パックの 3つのポイント

ポイント
2

経営診断には、お客様の課題に応じた専門家を選定し、対応します。

創業保証
+
経営支援
で安心！



ポイント
1



創業保証のご利用後、
お客様のご希望時に
経営診断のお申込みを
していただけます。

ポイント
3

しかも、経営診断の
費用は無料!!

※平成28年8月29日以降に当協会が保証承諾し、融資実行された新事業創出資金、創業等関連保証、創業関連保証、再挑戦支援保証を指します。

ご相談・お申込みの窓口について

TEL 052-212-3081

月～金 午前9時～午後5時15分(祝日・年末年始を除く)



NCGC NAGOYA CREDIT GUARANTEE CORPORATION
名古屋市信用保証協会

〒460-0008
名古屋市中区栄二丁目12番31号
www.cgc-nagoya.or.jp

名古屋市信用保証協会

検索

